

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年10月30日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 ジュディー・マリンスキー
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に係 るファンドの名称】	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ） フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の金 額】	Aコース：2兆円を上限とします。 Bコース：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、平成27年4月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社およびファンドの関係法人

（略）

(d) 運用の委託先：

（略）

（参考）

（略）

・FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド、FILインベストメンツ・インターナショナルおよびフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは、資産運用業界におけるグローバル・リーダーとして、英国、欧州、中近東およびアジア太平洋地域を含む世界20以上の国や地域で、個人投資家や機関投資家に向け、幅広い資産運用サービスを提供しています。

（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額：金10億円（2015年2月末日現在）

（略）

(c) 大株主の状況：

（2015年2月末日現在）

株主名	住所	所有株式数 （株）	所有比率 （％）
（略）			

<訂正後>

（略）

委託会社およびファンドの関係法人

（略）

(d) 運用の委託先：

（略）

（参考）

（略）

・FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド、FILインベストメンツ・インターナショナルおよびフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは世界有数の資産運用会社として、アジア太平洋、欧州、ラテンアメリカを含む20以上の国において、投資家向けにさまざまなアセットクラスを網羅する投資商品や、リタイアメント・ソリューションを提供しています。

（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額：金10億円（2015年8月末日現在）

（略）

(c) 大株主の状況：

（2015年8月末日現在）

株主名	住所	所有株式数 （株）	所有比率 （％）
（略）			

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2015年4月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2015年10月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Aコース(既定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2010年3月～2015年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(既定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



※2010年3月～2015年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

< 訂正後 >

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



- ※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2010年9月～2015年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
- ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
- ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



- ※2010年9月～2015年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

【代表的な資産クラスの指数】

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェーピーモルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

（略）

1．個人の受益者に対する課税

（略）

（注）2014年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2015年2月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

（略）

1．個人の受益者に対する課税

（略）

<損益通算について>

確定申告等により、一部解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算が可能です。また、一部解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

[2016年1月1日以降]

確定申告等により、一部解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算が可能です。また、一部解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得等（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用に

なれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

[2016年1月1日以降]

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2016年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）が開始され、20歳未満の居住者等を対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、2015年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2015年8月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,082,027,208	98.29
預金・その他の資産（負債控除後）	-	18,869,792	1.71
合計（純資産総額）		1,100,897,000	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2015年8月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	973,987,740	88.47

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

（2015年8月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,094,193,430	100.19
預金・その他の資産（負債控除後）	-	6,008,935	0.19
合計（純資産総額）		3,088,184,495	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2015年8月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	26,717,008,183	49.73
	日本	4,634,574,260	8.63
	イギリス	3,803,286,601	7.08
	カナダ	2,319,978,252	4.32
	フランス	2,202,649,228	4.10
	スイス	2,057,862,049	3.83
	ドイツ	1,989,151,829	3.70
	アイルランド	1,355,782,014	2.52
	オーストラリア	1,229,048,452	2.29
	オランダ	1,140,048,321	2.12
	ジャージー	1,056,369,837	1.97
	オランダ領キュラソー	631,361,130	1.18
	バミューダ	539,801,769	1.00
	スペイン	477,764,134	0.89
	ベルギー	447,829,064	0.83
	スウェーデン	393,678,763	0.73
	香港	391,561,789	0.73
	イタリア	305,702,095	0.57
	デンマーク	285,646,180	0.53
	ケイマン諸島	170,333,937	0.32
	ノルウェー	70,459,291	0.13
	シンガポール	49,350,187	0.09
	中国	47,045,120	0.09
イスラエル	40,724,627	0.08	
ルクセンブルグ	34,242,685	0.06	
小計		52,391,259,797	97.52
投資証券	アメリカ	435,972,557	0.81
	小計	435,972,557	0.81
預金・その他の資産（負債控除後）	-	895,577,656	1.67
合計（純資産総額）		53,722,810,010	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2015年8月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	41,962,822	0.08
為替予約取引(売建)	日本	41,995,413	0.08

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2015年8月31日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	391,726,598	2.9918	1,171,981,757	2.7622	1,082,027,208	98.29

Bコース(為替ヘッジなし)

(2015年8月31日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	1,120,191,670	2.9911	3,350,636,240	2.7622	3,094,193,430	100.19

種類別投資比率

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2015年8月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.29

Bコース(為替ヘッジなし)

(2015年8月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.19

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2015年8月31日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	GOOGLE INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	15,029	80,531.38 1,210,306,122	79,941.23 1,201,436,808	2.24
2	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハー ドウェア及び機器	74,510	14,828.79 1,104,893,634	13,728.48 1,022,909,208	1.90
3	CITIGROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	110,930	7,135.07 791,494,246	6,456.47 716,216,261	1.33
4	CHEVRON CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	71,830	11,273.37 809,766,554	9,746.51 700,091,626	1.30
5	SCHLUMBERGER LTD	アメリカ・ドル オランダ領キュラ ソー	株式 エネルギー	68,500	10,120.95 693,285,321	9,216.95 631,361,129	1.18
6	FACEBOOK INC A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	56,610	11,537.54 653,140,580	11,028.59 624,328,581	1.16
7	VALEANT PHARMACEUTICALS INTL	アメリカ・ドル カナダ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	21,499	30,813.65 662,462,669	28,613.02 615,151,351	1.15
8	DANAHER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	56,710	11,131.59 631,272,741	10,671.11 605,158,693	1.13
9	THE WALT DISNEY CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア	46,730	14,545.23 679,698,850	12,418.53 580,317,738	1.08
10	AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	85,220	6,824.85 581,614,364	6,652.78 566,950,082	1.06
11	BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	34,050	17,517.78 596,480,436	16,138.75 549,524,519	1.02
12	COMCAST CORP CL- A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア	79,180	7,556.78 598,346,220	6,880.60 544,805,939	1.01
13	MEDTRONIC PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 ヘルスケア機器・ サービス	61,100	9,485.97 579,592,791	8,914.00 544,645,448	1.01
14	BANK OF AMERICA CORPORATION	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	273,890	2,196.99 601,734,522	1,982.50 542,988,239	1.01
15	FEDEX CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 運輸	28,430	20,411.04 580,285,868	18,479.95 525,384,978	0.98
16	BOEING CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	31,400	17,329.95 544,160,486	16,146.02 506,985,128	0.94

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
17	VERTEX PHARMCEUTICALS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテック ノロジー・ライフサイ エンス	30,470	16,415.04 500,166,354	16,244.18 494,960,134	0.92
18	ORACLE CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	106,090	4,804.78 509,739,852	4,539.40 481,585,243	0.90
19	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	49,890	9,850.72 491,452,530	9,621.69 480,026,213	0.89
20	CVS HEALTH CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・生活必需品小 売り	37,320	13,686.06 510,764,102	12,624.53 471,147,549	0.88
21	AETNA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	33,050	13,832.69 457,170,635	14,161.09 468,024,183	0.87
22	HOME DEPOT INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	32,240	14,112.62 454,990,959	14,241.07 459,132,212	0.85
23	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	7,290	64,755.37 472,066,650	62,772.45 457,611,173	0.85
24	MCGRAW HILL FINANCIAL INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 各種金融	37,920	12,462.15 472,564,773	12,051.35 456,987,229	0.85
25	ANALOG DEVICES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	66,710	7,127.80 475,496,044	6,840.61 456,337,159	0.85
26	SALESFORCE.COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	51,620	8,889.76 458,889,658	8,512.90 439,435,639	0.82
27	VERIZON COMMUNICATIONS	アメリカ・ドル アメリカ	株式 電気通信サービス	78,370	5,655.47 443,219,230	5,582.76 437,521,104	0.81
28	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券 オフィス・工場	30,850	14,898.33 459,613,550	14,132.01 435,972,557	0.81
29	HCA HLDGS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	40,280	11,264.89 453,749,881	10,763.21 433,542,002	0.81
30	NESTLE SA (REG)	スイス・フラン スイス	株式 食品・飲料・タバコ	48,313	9,204.35 444,689,954	8,951.83 432,489,956	0.81

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率
 フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2015年8月31日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.04
		建設業	0.14
		繊維製品	0.33
		化学	0.37
		医薬品	0.23
		ゴム製品	0.25
		ガラス・土石製品	0.16
		金属製品	0.17
		機械	0.64
		電気機器	1.57
		輸送用機器	1.36
		精密機器	0.06
		陸運業	0.06
		情報・通信業	0.69
		小売業	0.36
		銀行業	0.67
		証券、商品先物取引業	0.11
		保険業	0.33
		その他金融業	0.38
		不動産業	0.40
	サービス業	0.33	
	小計		8.63
	外国	エネルギー	5.90
		素材	4.41
		資本財	5.61
		商業・専門サービス	0.86
		運輸	2.60
		自動車・自動車部品	1.98
		耐久消費財・アパレル	1.54
		消費者サービス	0.94
		メディア	3.20
		小売	3.94
		食品・生活必需品小売り	1.87
		食品・飲料・タバコ	5.72
		家庭用品・パーソナル用品	1.12
		ヘルスケア機器・サービス	4.36
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		9.56	
銀行		8.29	
各種金融	4.33		
保険	3.58		

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
		不動産	1.14
		ソフトウェア・サービス	9.24
		テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.94
		電気通信サービス	2.71
		公益事業	1.98
		半導体・半導体製造装置	2.08
	小計		88.89
投資証券	外国	-	0.81
	小計		0.81
合計(対純資産総額比)			98.33

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2015年8月31日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	スウェーデン・クローナ	売建	839,000	12,063,394	12,048,040	1.09
	オーストラリア・ドル	売建	325,000	28,061,800	28,041,000	2.55
	カナダ・ドル	売建	399,000	36,481,767	36,508,500	3.32
	スイス・フラン	売建	319,000	40,297,675	40,296,080	3.66
	イギリス・ポンド	売建	459,000	85,664,593	85,686,120	7.78
	ユーロ	売建	996,000	135,699,522	135,495,840	12.31
	アメリカ・ドル	売建	5,252,000	635,583,910	635,912,160	57.76

Bコース(為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
 フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2015年8月31日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	オーストラリア・ドル	買建	278,881	24,098,570	24,132,422	0.04
	香港・ドル	買建	541,818	8,469,767	8,468,620	0.02
	スイス・フラン	買建	50,779	6,413,210	6,411,470	0.01
	ユーロ	買建	21,685	2,942,998	2,950,310	0.01
	ノルウェー・クローネ	売建	57,993	844,960	849,600	0.00
	イギリス・ポンド	売建	11,231	2,098,038	2,098,824	0.00
	ユーロ	売建	47,117	6,413,210	6,410,383	0.01
	アメリカ・ドル	売建	269,345	32,568,337	32,636,606	0.06

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2015年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
16期	(2006年1月31日)	1,796	1,796	0.7907	0.7907
17期	(2006年7月31日)	1,836	1,836	0.7588	0.7588
18期	(2007年1月31日)	1,631	1,631	0.8339	0.8339
19期	(2007年7月31日)	1,492	1,492	0.8740	0.8740
20期	(2008年1月31日)	1,303	1,303	0.8064	0.8064
21期	(2008年7月31日)	1,172	1,172	0.7498	0.7498
22期	(2009年2月2日)	776	776	0.4920	0.4920
23期	(2009年7月31日)	926	926	0.5913	0.5913
24期	(2010年2月1日)	978	978	0.6328	0.6328
25期	(2010年8月2日)	965	965	0.6455	0.6455
26期	(2011年1月31日)	1,055	1,055	0.7376	0.7376
27期	(2011年8月1日)	1,009	1,009	0.7198	0.7198
28期	(2012年1月31日)	956	956	0.6917	0.6917
29期	(2012年7月31日)	981	981	0.7198	0.7198
30期	(2013年1月31日)	1,054	1,054	0.8081	0.8081
31期	(2013年7月31日)	1,101	1,101	0.8965	0.8965
32期	(2014年1月31日)	1,115	1,115	0.9711	0.9711
33期	(2014年7月31日)	1,141	1,141	1.0333	1.0333
34期	(2015年2月2日)	1,119	1,124	1.0706	1.0756
35期	(2015年7月31日)	1,173	1,183	1.1589	1.1689
	2014年8月末日	1,146	-	1.0467	-
	2014年9月末日	1,135	-	1.0415	-
	2014年10月末日	1,138	-	1.0441	-
	2014年11月末日	1,175	-	1.0910	-
	2014年12月末日	1,150	-	1.0962	-
	2015年1月末日	1,134	-	1.0854	-
	2015年2月末日	1,197	-	1.1428	-
	2015年3月末日	1,203	-	1.1553	-
	2015年4月末日	1,192	-	1.1541	-
	2015年5月末日	1,211	-	1.1786	-
	2015年6月末日	1,161	-	1.1391	-
	2015年7月末日	1,173	-	1.1589	-

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
	2015年8月末日	1,100	-	1.0892	-

Bコース(為替ヘッジなし)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
16期	(2006年1月31日)	3,338	3,338	0.9991	0.9991
17期	(2006年7月31日)	3,074	3,074	0.9731	0.9731
18期	(2007年1月31日)	3,012	3,012	1.1547	1.1547
19期	(2007年7月31日)	2,968	2,968	1.2306	1.2306
20期	(2008年1月31日)	2,319	2,326	1.0626	1.0656
21期	(2008年7月31日)	2,183	2,183	1.0208	1.0208
22期	(2009年2月2日)	1,120	1,120	0.5235	0.5235
23期	(2009年7月31日)	1,487	1,487	0.6859	0.6859
24期	(2010年2月1日)	1,523	1,523	0.6968	0.6968
25期	(2010年8月2日)	1,482	1,482	0.6768	0.6768
26期	(2011年1月31日)	1,435	1,435	0.7505	0.7505
27期	(2011年8月1日)	1,399	1,399	0.7186	0.7186
28期	(2012年1月31日)	1,291	1,291	0.6558	0.6558
29期	(2012年7月31日)	1,358	1,358	0.6879	0.6879
30期	(2013年1月31日)	1,732	1,732	0.9012	0.9012
31期	(2013年7月31日)	1,875	1,884	1.0477	1.0527
32期	(2014年1月31日)	1,965	1,982	1.1825	1.1925
33期	(2014年7月31日)	2,182	2,200	1.2535	1.2635
34期	(2015年2月2日)	2,567	2,604	1.3832	1.4032
35期	(2015年7月31日)	3,319	3,383	1.5514	1.5814
	2014年8月末日	2,277	-	1.2741	-
	2014年9月末日	2,346	-	1.3144	-
	2014年10月末日	2,341	-	1.3130	-
	2014年11月末日	2,587	-	1.4609	-
	2014年12月末日	2,739	-	1.4826	-
	2015年1月末日	2,645	-	1.4251	-
	2015年2月末日	2,754	-	1.4977	-
	2015年3月末日	2,740	-	1.5108	-
	2015年4月末日	2,733	-	1.5146	-
	2015年5月末日	2,900	-	1.5939	-
	2015年6月末日	3,271	-	1.5357	-

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
	2015年7月末日	3,319	-	1.5514	-
	2015年8月末日	3,088	-	1.4296	-

【分配の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	1口当たりの分配金(円)
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000
第28期	0.0000
第29期	0.0000
第30期	0.0000
第31期	0.0000
第32期	0.0000
第33期	0.0000
第34期	0.0050
第35期	0.0100

Bコース(為替ヘッジなし)

期	1口当たりの分配金(円)
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0030
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000
第28期	0.0000
第29期	0.0000
第30期	0.0000
第31期	0.0050
第32期	0.0100
第33期	0.0100
第34期	0.0200
第35期	0.0300

【収益率の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	収益率(%)
第16期	13.7
第17期	4.0
第18期	9.9
第19期	4.8
第20期	7.7
第21期	7.0
第22期	34.4
第23期	20.2
第24期	7.0
第25期	2.0
第26期	14.3
第27期	2.4
第28期	3.9
第29期	4.1
第30期	12.3
第31期	10.9
第32期	8.3
第33期	6.4
第34期	4.1
第35期	9.2

Bコース（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第16期	20.4
第17期	2.6
第18期	18.7
第19期	6.6
第20期	13.4
第21期	3.9
第22期	48.7
第23期	31.0
第24期	1.6
第25期	2.9
第26期	10.9
第27期	4.3
第28期	8.7
第29期	4.9
第30期	31.0
第31期	16.8
第32期	13.8
第33期	6.8
第34期	11.9
第35期	14.3

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第16期	121,703,294	301,005,615	2,272,125,521
第17期	488,981,438	341,238,855	2,419,868,104
第18期	70,173,879	534,133,145	1,955,908,838
第19期	64,992,632	312,642,256	1,708,259,214
第20期	71,216,580	163,003,238	1,616,472,556
第21期	50,405,891	103,317,742	1,563,560,705
第22期	63,469,678	48,590,914	1,578,439,469
第23期	64,755,988	76,248,509	1,566,946,948
第24期	49,302,673	70,318,945	1,545,930,676
第25期	44,743,907	95,115,592	1,495,558,991
第26期	38,745,213	103,303,814	1,431,000,390
第27期	42,953,471	72,055,466	1,401,898,395
第28期	38,028,163	57,846,027	1,382,080,531
第29期	33,405,873	51,603,275	1,363,883,129
第30期	30,392,716	89,182,607	1,305,093,238
第31期	26,071,205	102,084,234	1,229,080,209
第32期	34,010,342	114,878,742	1,148,211,809
第33期	22,418,759	65,587,832	1,105,042,736
第34期	26,980,898	86,268,658	1,045,754,976
第35期	21,729,765	54,668,861	1,012,815,880

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Bコース（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第16期	421,890,238	716,488,224	3,341,695,409
第17期	358,260,291	540,663,185	3,159,292,515
第18期	244,572,141	795,065,237	2,608,799,419
第19期	312,937,735	509,439,787	2,412,297,367
第20期	104,117,480	333,419,069	2,182,995,778
第21期	163,457,312	207,480,515	2,138,972,575
第22期	122,196,953	120,023,050	2,141,146,478
第23期	129,193,651	101,266,181	2,169,073,948
第24期	100,481,344	82,608,674	2,186,946,618
第25期	99,606,291	95,209,800	2,191,343,109
第26期	97,159,662	376,206,444	1,912,296,327
第27期	124,595,884	88,837,985	1,948,054,226
第28期	88,875,512	66,740,370	1,970,189,368
第29期	80,477,732	76,372,885	1,974,294,215
第30期	67,742,194	119,387,267	1,922,649,142
第31期	67,689,118	200,389,717	1,789,948,543
第32期	141,862,641	269,307,112	1,662,504,072
第33期	157,947,799	79,192,691	1,741,259,180
第34期	216,061,052	101,144,582	1,856,175,650
第35期	549,529,562	266,093,426	2,139,611,786

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2015年8月31日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

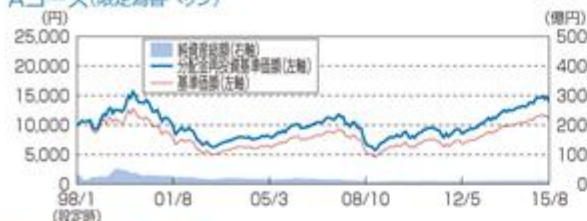
※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金-その他」の数値がマイナスになることがあります。

基準価額・純資産の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

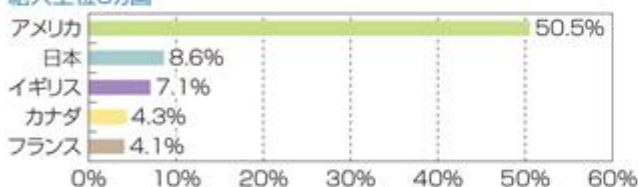
※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況

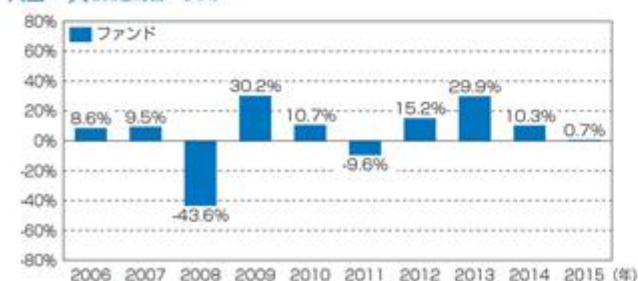
株式	97.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金-その他	1.7%

組入上位5ヵ国



年間収益率の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2015年は年初以降8月末までの実績となります。

基準価額	Aコース(限定為替ヘッジ)	Bコース(為替ヘッジなし)
	10,892円	14,296円
純資産総額	Aコース(限定為替ヘッジ)	Bコース(為替ヘッジなし)
	11.0億円	30.9億円

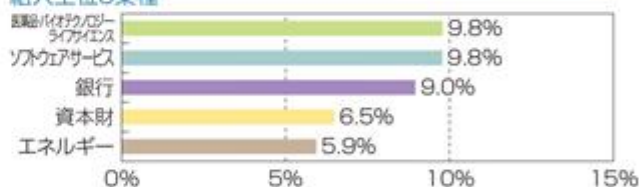
分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)	
	Aコース(限定為替ヘッジ)	Bコース(為替ヘッジなし)
2013年7月	0円	50円
2014年1月	0円	100円
2014年7月	0円	100円
2015年2月	50円	200円
2015年7月	100円	300円
設定来累計	2,650円	3,630円

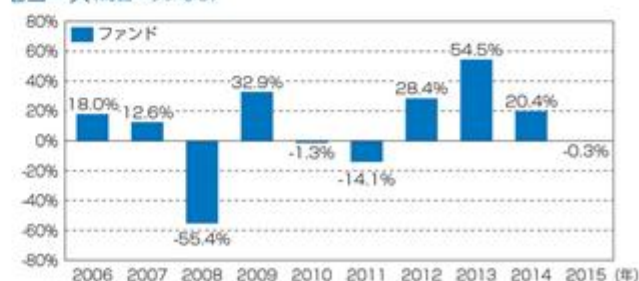
組入上位10銘柄

順位	銘柄	国	業種	比率
1	グーグル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.2%
2	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.9%
3	シティグループ	アメリカ	銀行	1.3%
4	シェブロン	アメリカ	エネルギー	1.3%
5	シュルンベルジェ	オランダ/ベルギー	エネルギー	1.2%
6	フェイスブック	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
7	バンコム・インベスティブ・グループ	カナダ	証券・ハイテク・テクノロジー・サービス	1.1%
8	ダナハー	アメリカ	資本財	1.1%
9	ウォルト・ディズニー	アメリカ	メディア	1.1%
10	アメリカン・エレクトロニック・コーポレーション	アメリカ	公益事業	1.1%

組入上位5業種



Bコース(為替ヘッジなし)



※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※国は発行国を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS®に準じて表示しています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・アンド・ポアーズ社がMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期計算期間（平成27年2月3日から平成27年7月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第34期計算期間 平成27年2月2日現在	第35期計算期間 平成27年7月31日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,089,216,782	1,177,322,176
派生商品評価勘定	3,991,000	59,272
未収入金	49,842,380	29,831,314
流動資産合計	1,143,050,162	1,207,212,762
資産合計		
	1,143,050,162	1,207,212,762
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	593,138
未払金	2,852,586	9,724,903
未払収益分配金	5,228,774	10,128,158
未払解約金	2,712,954	243,021
未払受託者報酬	625,317	630,036
未払委託者報酬	11,444,144	11,530,194
その他未払費用	578,974	583,321
流動負債合計	23,442,749	33,432,771
負債合計		
	23,442,749	33,432,771
純資産の部		
元本等		
元本	1,045,754,976	1,012,815,880
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	73,852,437	160,964,111
（分配準備積立金）	288,254,356	361,545,522
元本等合計	1,119,607,413	1,173,779,991
純資産合計	1,119,607,413	1,173,779,991
負債純資産合計	1,143,050,162	1,207,212,762

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第34期計算期間		第35期計算期間	
	自	平成26年8月1日 至 平成27年2月2日	自	平成27年2月3日 至 平成27年7月31日
営業収益				
受取利息		7		15
有価証券売買等損益		146,020,640		170,891,038
為替差損益		87,339,262		55,355,892
営業収益合計		58,681,385		115,535,161
営業費用				
受託者報酬		625,317		630,036
委託者報酬		11,444,144		11,530,194
その他費用		600,574		594,121
営業費用合計		12,670,035		12,754,351
営業利益又は営業損失（ ）		46,011,350		102,780,810
経常利益又は経常損失（ ）		46,011,350		102,780,810
当期純利益又は当期純損失（ ）		46,011,350		102,780,810
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,330,297		4,621,632
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		36,758,585		73,852,437
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,333,240		2,847,228
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,333,240		2,847,228
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,691,667		3,766,574
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,691,667		3,766,574
分配金		5,228,774		10,128,158
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		73,852,437		160,964,111

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日および翌日が休日のため、平成27年2月3日から平成27年7月31日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第34期計算期間 平成27年2月2日現在	第35期計算期間 平成27年7月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,105,042,736 円	1,045,754,976 円
期中追加設定元本額	26,980,898 円	21,729,765 円
期中一部解約元本額	86,268,658 円	54,668,861 円
2. 受益権の総数	1,045,754,976 口	1,012,815,880 口
3. 1口当たり純資産額	1.0706 円	1.1589 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第34期計算期間 自 平成26年8月1日 至 平成27年2月2日	第35期計算期間 自 平成27年2月3日 至 平成27年7月31日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（7円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（43,681,046円）、信託約款に規定される収益調整金（154,894,172円）及び分配準備積立金（249,802,077円）より分配対象収益は448,377,302円（1口当たり0.428759円）であり、うち5,228,774円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（15円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（98,159,163円）、信託約款に規定される収益調整金（155,804,473円）及び分配準備積立金（273,514,502円）より分配対象収益は527,478,153円（1口当たり0.520804円）であり、うち10,128,158円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第34期計算期間 平成27年 2 月 2 日現在	第35期計算期間 平成27年 7 月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	124,899,826	154,946,459
合 計	124,899,826	154,946,459

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第34期計算期間 平成27年 2 月 2 日 現在			第35期計算期間 平成27年 7 月31日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	989,995,950	-	986,004,950	3,991,000	1,049,919,864	-	1,050,453,730	533,866
アメリカ・ドル	648,012,299	-	645,872,410	2,139,889	685,998,310	-	686,421,890	423,580
イギリス・ポンド	87,018,610	-	86,676,100	342,510	92,447,112	-	92,387,840	59,272
オーストラリア・ドル	30,590,392	-	30,444,100	146,292	30,877,470	-	30,899,700	22,230
カナダ・ドル	43,361,250	-	42,947,400	413,850	42,027,741	-	42,062,580	34,839
スイス・フラン	38,165,605	-	38,021,820	143,785	41,812,760	-	41,829,060	16,300
スウェーデン・クローナ	12,468,834	-	12,410,800	58,034	13,091,260	-	13,104,000	12,740
ユーロ	130,378,960	-	129,632,320	746,640	143,665,211	-	143,748,660	83,449
合計	989,995,950	-	986,004,950	3,991,000	1,049,919,864	-	1,050,453,730	533,866

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド	393,503,184	1,177,322,176	
合計		393,503,184	1,177,322,176	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

【フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第34期計算期間 平成27年2月2日現在	第35期計算期間 平成27年7月31日現在
資産の部		
流動資産		
預金	142,510	-
親投資信託受益証券	2,563,475,703	3,312,077,176
未収入金	68,319,555	102,694,307
流動資産合計	2,631,937,768	3,414,771,483
資産合計	2,631,937,768	3,414,771,483
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	37,123,513	64,188,353
未払解約金	145,259	-
未払受託者報酬	1,341,954	1,540,739
未払委託者報酬	24,558,374	28,196,412
その他未払費用	1,242,483	1,426,555
流動負債合計	64,411,583	95,352,059
負債合計	64,411,583	95,352,059
純資産の部		
元本等		
元本	1,856,175,650	2,139,611,786
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	711,350,535	1,179,807,638
(分配準備積立金)	765,883,801	932,130,960
元本等合計	2,567,526,185	3,319,419,424
純資産合計	2,567,526,185	3,319,419,424
負債純資産合計	2,631,937,768	3,414,771,483

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第34期計算期間		第35期計算期間	
	自	平成26年8月1日 至 平成27年2月2日	自	平成27年2月3日 至 平成27年7月31日
営業収益				
受取利息		17		64
有価証券売買等損益		290,856,703		395,563,967
営業収益合計		290,856,720		395,564,031
営業費用				
受託者報酬		1,341,954		1,540,739
委託者報酬		24,558,374		28,196,412
その他費用		1,242,483		1,426,555
営業費用合計		27,142,811		31,163,706
営業利益又は営業損失（ ）		263,713,909		364,400,325
経常利益又は経常損失（ ）		263,713,909		364,400,325
当期純利益又は当期純損失（ ）		263,713,909		364,400,325
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		10,622,661		35,120,233
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		441,418,604		711,350,535
剰余金増加額又は欠損金減少額		79,603,437		308,176,237
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		79,603,437		308,176,237
剰余金減少額又は欠損金増加額		25,639,241		104,810,873
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		25,639,241		104,810,873
分配金		37,123,513		64,188,353
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		711,350,535		1,179,807,638

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日および翌日が休日のため、平成27年2月3日から平成27年7月31日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第34期計算期間 平成27年2月2日現在	第35期計算期間 平成27年7月31日現在
1．元本の推移		
期首元本額	1,741,259,180 円	1,856,175,650 円
期中追加設定元本額	216,061,052 円	549,529,562 円
期中一部解約元本額	101,144,582 円	266,093,426 円
2．受益権の総数	1,856,175,650 口	2,139,611,786 口
3．1口当たり純資産額	1.3832 円	1.5514 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第34期計算期間 自 平成26年8月1日 至 平成27年2月2日	第35期計算期間 自 平成27年2月3日 至 平成27年7月31日
1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（14円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（253,091,234円）、信託約款に規定される収益調整金（617,310,500円）及び分配準備積立金（549,916,066円）より分配対象収益は1,420,317,814円（1口当たり0.765185円）であり、うち37,123,513円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。	2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（33円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（329,280,059円）、信託約款に規定される収益調整金（928,362,115円）及び分配準備積立金（667,039,221円）より分配対象収益は1,924,681,428円（1口当たり0.899547円）であり、うち64,188,353円（1口当たり0.030000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第34期計算期間 平成27年 2月 2日現在	第35期計算期間 平成27年 7月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	273,901,444	352,232,190
合 計	273,901,444	352,232,190

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益 証券	フィデリティ・グローバル・エクイ ティ・オープン・マザーファンド	1,107,014,665	3,312,077,176	
合計		1,107,014,665	3,312,077,176	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成27年 2 月 2 日現在	平成27年 7 月31日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,332,791,569	1,625,297,895
株式	53,650,578,995	57,051,698,507
投資証券	575,895,402	421,796,011
派生商品評価勘定	266,187	12,606
未収入金	235,110,924	361,776,016
未収配当金	37,303,640	42,948,624
流動資産合計	55,831,946,717	59,503,529,659
資産合計	55,831,946,717	59,503,529,659
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	187,406	8,269
未払金	185,790,731	245,573,354
未払解約金	470,625,987	508,400,575
流動負債合計	656,604,124	753,982,198
負債合計	656,604,124	753,982,198
純資産の部		
元本等		
元本	21,284,376,476	19,636,296,970
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	33,890,966,117	39,113,250,491
元本等合計	55,175,342,593	58,749,547,461
純資産合計	55,175,342,593	58,749,547,461
負債純資産合計	55,831,946,717	59,503,529,659

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	平成27年 2 月 2 日現在	平成27年 7 月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	24,369,229,445 円	21,284,376,476 円
期中追加設定元本額	664,694,543 円	1,744,174,123 円
期中一部解約元本額	3,749,547,512 円	3,392,253,629 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）	420,173,893 円	393,503,184 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）	988,880,802 円	1,107,014,665 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	96,659,469 円	307,816,694 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）	532,341,923 円	449,686,075 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	- 円	308,389,113 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Bコース（為替ヘッジなし）	- 円	339,941,771 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン A（限定為替ヘッジ）（確定拠出年金向け）	1,920,332,851 円	1,825,007,969 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン B（為替ヘッジなし）（確定拠出年金向け）	5,914,938,915 円	5,752,712,692 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンA（限定為替ヘッジ）VA（適格機関投資家専用）	1,258,829,486 円	1,043,883,525 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）	10,152,219,137 円	8,108,341,282 円
計	21,284,376,476 円	19,636,296,970 円
3. 受益権の総数	21,284,376,476 口	19,636,296,970 口
4. 1口当たり純資産額	2.5923 円	2.9919 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年 2 月 2 日現在	平成27年 7 月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	1,971,867,438	3,931,914,597
投資証券	47,757,246	52,869,842
合 計	2,019,624,684	3,879,044,755

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成27年 2 月 2 日 現在				平成27年 7 月31日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	42,497,758	-	42,231,571	266,187	9,255,860	-	9,257,908	2,048
香港・ドル	770,770	-	765,716	5,054	1,975,960	-	1,973,492	2,468
アメリカ・ドル	20,000,000	-	19,930,426	69,574	7,279,900	-	7,284,416	4,516
オーストラリア・ドル	5,814,158	-	5,736,487	77,671	-	-	-	-
シンガポール・ドル	8,159,293	-	8,106,215	53,078	-	-	-	-
ユーロ	7,753,537	-	7,692,727	60,810	-	-	-	-
買建	22,497,758	-	22,310,352	187,406	9,255,860	-	9,262,245	6,385
アメリカ・ドル	14,744,221	-	14,625,457	118,764	1,975,960	-	1,974,694	1,266
イギリス・ポンド	7,753,537	-	7,684,895	68,642	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	2,959,239	-	2,963,517	4,278
シンガポール・ドル	-	-	-	-	4,320,661	-	4,324,034	3,373
合計	64,995,516	-	64,541,923	78,781	18,511,720	-	18,520,153	4,337

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - (1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	石油資源開発	5,700	3,885.00	22,144,500	
	積水ハウス	38,900	1,843.50	71,712,150	
	東北新社	14,600	963.00	14,059,800	
	カカクコム	53,900	1,973.00	106,344,700	
	メッセージ	12,000	3,655.00	43,860,000	
	ディー・エヌ・エー	6,900	2,465.00	17,008,500	
	ファンコミュニケーションズ	8,400	943.00	7,921,200	
	マツモトキヨシホールディングス	3,400	5,990.00	20,366,000	
	野村不動産ホールディングス	47,900	2,474.00	118,504,600	
	東急不動産ホールディングス	72,500	936.00	67,860,000	
	セブン&アイ・ホールディングス	19,100	5,724.00	109,328,400	
	東レ	166,000	987.40	163,908,400	
	旭化成	82,000	942.20	77,260,400	
	日産化学工業	10,300	2,723.00	28,046,900	
	信越化学工業	3,700	7,417.00	27,442,900	
	塩野義製薬	17,900	4,945.00	88,515,500	
	日本新薬	4,000	4,140.00	16,560,000	
	UMNファーマ	7,300	2,688.00	19,622,400	
	関西ペイント	35,000	2,019.00	70,665,000	

ヤフー	87,300	543.00	47,403,900
大塚商会	8,600	6,510.00	55,986,000
日本農薬	24,800	1,143.00	28,346,400
ブリヂストン	32,800	4,678.00	153,438,400
TOTO	45,000	2,020.00	90,900,000
リンナイ	9,900	8,770.00	86,823,000
ユニプレス	9,400	2,378.00	22,353,200
ディスコ	4,200	9,590.00	40,278,000
ダイキン工業	16,400	8,020.00	131,528,000
日立製作所	113,000	804.40	90,897,200
マキタ	16,800	6,850.00	115,080,000
日本電産	6,000	11,105.00	66,630,000
富士通	108,000	650.60	70,264,800
パナソニック	25,100	1,457.00	36,570,700
ソニー	24,000	3,533.00	84,792,000
横河電機	56,500	1,394.00	78,761,000
アズビル	22,800	2,948.00	67,214,400
日本光電工業	17,300	2,753.00	47,626,900
堀場製作所	10,500	4,690.00	49,245,000
エスベック	11,700	1,282.00	14,999,400
シスメックス	11,200	8,030.00	89,936,000
OBARA GROUP	3,800	5,770.00	21,926,000
デンソー	29,200	6,150.00	179,580,000
イリソ電子工業	1,900	8,230.00	15,637,000
ローム	6,100	7,180.00	43,798,000
浜松ホトニクス	16,700	3,230.00	53,941,000
三菱重工業	140,000	656.20	91,868,000
いすゞ自動車	63,400	1,718.00	108,921,200
トヨタ自動車	8,600	8,253.00	70,975,800
本田技研工業	58,400	3,979.50	232,402,800
スズキ	34,100	4,320.50	147,329,050
ヤマハ発動機	25,700	2,818.00	72,422,600
ミツバ	6,000	2,744.00	16,464,000
ユナイテッドアローズ	6,900	4,950.00	34,155,000
朝日インテック	7,200	4,150.00	29,880,000
キヤノン	24,300	3,972.00	96,519,600
CYBERDYNE	1,000	1,531.00	1,531,000
丸井グループ	28,000	1,737.00	48,636,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	326,200	900.00	293,580,000
三井住友フィナンシャルグループ	20,000	5,544.00	110,880,000
イオンフィナンシャルサービス	32,700	3,230.00	105,621,000
オリックス	65,200	1,853.00	120,815,600
野村ホールディングス	65,400	881.40	57,643,560
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	15,000	3,907.00	58,605,000

	ソニーフィナンシャルホールディングス	29,300	2,371.00	69,470,300	
	T & Dホールディングス	35,900	1,889.50	67,833,050	
	ダイビル	17,300	1,132.00	19,583,600	
	イオンモール	13,400	2,329.00	31,208,600	
	京成電鉄	15,000	1,514.00	22,710,000	
	日立物流	5,700	2,236.00	12,745,200	
	日本電信電話	16,000	4,763.50	76,216,000	
	ソフトバンクグループ	23,800	6,881.00	163,767,800	
日本円 小計		2,413,000		5,036,872,410	
香港・ドル	LENOVO GROUP LTD	206,000	8.64	1,779,840.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT CO LTD	347,000	9.18	3,185,460.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	148,500	28.50	4,232,250.00	
	STANDARD CHARTERED PLC HK	29,300	118.70	3,477,910.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	20,600	142.80	2,941,680.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	80,000	44.75	3,580,000.00	
	FRONTIER SERVICES GROUP LTD	812,000	2.05	1,664,600.00	
	UNI-PRESIDENT CHINA HLDGS LTD	446,000	7.05	3,144,300.00	
	SJM HOLDINGS LIMITED	408,000	8.94	3,647,520.00	
	AIA GROUP LTD	193,200	50.10	9,679,320.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	35,500	70.85	2,515,175.00	
	SAMSONITE INTERNATIONAL S.A.	91,800	25.30	2,322,540.00	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	31,500	112.40	3,540,600.00		
香港・ドル 小計		2,849,400		45,711,195.00 (731,379,120)	
アメリカ・ドル	AFLAC INC	38,380	64.04	2,457,855.20	
	ADOBE SYSTEMS INC	49,890	81.29	4,055,558.10	
	AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	85,220	56.32	4,799,590.40	
	ANALOG DEVICES INC	66,710	58.82	3,923,882.20	
	APPLE INC	74,510	122.37	9,117,788.70	
	BARD C R INC	9,600	193.10	1,853,760.00	
	BOEING CO	31,400	143.01	4,490,514.00	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	64,280	64.46	4,143,488.80	
	CSX CORP	116,910	31.46	3,677,988.60	
	CVS HEALTH CORP	40,360	112.94	4,558,258.40	
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	32,150	81.50	2,620,225.00	
	CUMMINS INC	15,270	129.80	1,982,046.00	

DANAHER CORP	56,710	91.86	5,209,380.60	
THE WALT DISNEY CO	49,280	120.03	5,915,078.40	
ECOLAB INC	19,230	116.10	2,232,603.00	
HARLEY-DAVIDSON INC	30,090	58.59	1,762,973.10	
HOME DEPOT INC	32,240	116.46	3,754,670.40	
HARTFORD FINL SVCS GROUP INC	30,760	48.00	1,476,480.00	
KEYCORP	188,670	14.97	2,824,389.90	
KROGER CO	80,700	39.00	3,147,300.00	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	35,450	89.53	3,173,838.50	
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	39,430	102.84	4,054,981.20	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	22,270	71.40	1,590,078.00	
ORACLE CORP	106,090	39.65	4,206,468.50	
SCHLUMBERGER LTD	68,500	83.52	5,721,120.00	
VERTEX PHARMCEUTICALS INC	30,470	135.46	4,127,466.20	
AMAZON COM INC	5,240	536.76	2,812,622.40	
FEDEX CORP	25,280	171.27	4,329,705.60	
BROADCOM CORP-CL A	35,600	51.35	1,828,060.00	
BANK OF AMERICA CORPORATION	273,890	18.13	4,965,625.70	
MCKESSON CORP	13,490	217.36	2,932,186.40	
PRICELINE.COM INC	2,255	1,222.06	2,755,745.30	
NRG ENERGY INC	122,050	22.36	2,729,038.00	
VERIZON COMMUNICATIONS	78,370	46.67	3,657,527.90	
CHEVRON CORP	71,830	93.03	6,682,344.90	
AETNA INC	33,050	114.15	3,772,657.50	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	34,050	144.56	4,922,268.00	
INGERSOLL RAND PLC	60,600	61.11	3,703,266.00	
CONSTELLATION BRANDS INC CLASS A	25,140	119.00	2,991,660.00	
COMCAST CORP CL-A	80,700	62.36	5,032,452.00	
SALESFORCE.COM INC	51,620	73.36	3,786,843.20	
REYNOLDS AMERICAN INC	41,560	85.35	3,547,146.00	
GOOGLE INC CL A	15,029	664.56	9,987,672.24	
NASDAQ OMX GROUP	50,400	50.99	2,569,896.00	
ASHLAND INC	16,550	114.30	1,891,665.00	
BAIDU INC ADR	1,800	174.47	314,046.00	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	38,350	59.12	2,267,252.00	
FIDELITY NATL INFORM SVCS INC	42,420	65.85	2,793,357.00	
HESS CORP	26,940	60.33	1,625,290.20	
DISCOVER FINANCIAL SERVICE	44,450	56.28	2,501,646.00	

	INVESCO LTD	68,100	38.99	2,655,219.00	
	SIGNET JEWELERS LTD (US)	14,500	121.85	1,766,825.00	
	EQT CORPORATION	33,800	77.42	2,616,796.00	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	27,600	97.87	2,701,212.00	
	HCA HLDGS INC	40,280	92.96	3,744,428.80	
	21VIANET GROUP INC SPON ADR	6,058	20.51	124,249.58	
	CITIGROUP INC	127,890	58.88	7,530,163.20	
	LINKEDIN CORP CL A	12,870	227.15	2,923,420.50	
	MARATHON PETROLEUM CORP	27,920	53.94	1,506,004.80	
	CBRE GROUP INC	74,230	37.59	2,790,305.70	
	DELPHI AUTOMOTIVE PLC	43,900	77.50	3,402,250.00	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	41,370	64.53	2,669,606.10	
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	90,260	45.27	4,086,070.20	
	EATON CORP PLC	30,600	61.08	1,869,048.00	
	T-MOBILE US INC	48,430	38.86	1,881,989.80	
	TWENTY FIRST CENTURY FOX INC-A	92,990	34.04	3,165,379.60	
	AKORN INC	62,300	46.33	2,886,359.00	
	MEDTRONIC PLC	61,100	78.28	4,782,908.00	
	DAVIDSTEA INC	2,500	17.10	42,750.00	
	MONSTER BEVERAGE CORP NEW	20,990	152.18	3,194,258.20	
	PAYPAL HLDGS INC	76,320	38.45	2,934,504.00	
	AMERICAN AIRLINES GROUP INC	37,400	40.27	1,506,098.00	
	LYONDELLBASELL INDS CLASS A	12,700	94.15	1,195,705.00	
	DOLLAR GENERAL CORP	39,710	80.11	3,181,168.10	
	FACEBOOK INC A	56,610	95.21	5,389,838.10	
	MEAD JOHNSON NUTRITION CO CL A	25,800	89.48	2,308,584.00	
	MEDIVATION INC	20,900	96.97	2,026,673.00	
	PVH CORP	15,880	116.16	1,844,620.80	
	REGIONS FINANCIAL CORP	321,280	10.57	3,395,929.60	
	VALEANT PHARMACEUTICALS INTL	21,499	254.28	5,466,765.72	
	アメリカ・ドル 小計	4,161,021		266,866,886.34 (33,102,168,582)	
	イギリス・ポンド				
	BARCLAYS PLC ORD	452,033	2.87	1,297,334.71	
	DIAGEO PLC	50,062	18.11	906,622.82	
	JOHNSON MATTHEY PLC	13,325	28.91	385,225.75	
	LEGAL & GENERAL GROUP LTD ORD	251,015	2.60	652,890.01	
	PRUDENTIAL CORP	69,071	15.20	1,049,879.20	

	RIO TINTO PLC	25,707	24.56	631,492.45	
	BRITISH AMERICAN TABACCO ORD	38,692	37.40	1,447,080.80	
	HSBC HOLDINGS PLC (UK REG)	312,919	5.77	1,805,855.54	
	BG GROUP PLC	100,707	10.79	1,087,132.06	
	VODAFONE GROUP PLC	453,520	2.41	1,092,983.20	
	EASYJET PLC	26,069	16.44	428,574.36	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	56,060	13.89	778,673.40	
	BHP BILLITON PLC	30,262	11.70	354,065.40	
	BT GROUP PLC	297,893	4.67	1,393,841.34	
	INTERTEK GROUP PLC	15,473	24.38	377,231.74	
	SABMILLER PLC (UK)	22,273	33.90	755,166.06	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	61,711	7.49	462,523.94	
	G4S PLC	132,222	2.73	360,966.06	
	ESSENTRA PLC	51,777	9.60	497,059.20	
	LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC	40,482	25.92	1,049,293.44	
	EXPERIAN PLC	48,374	11.76	568,878.24	
	TAYLOR WIMPEY PLC	249,128	1.90	474,339.71	
	SHIRE PLC	10,743	55.90	600,533.70	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,964,457	0.86	1,689,433.02	
	WOLSELEY PLC	30,361	42.10	1,278,198.10	
	WPP PLC NEW (UK)	69,780	14.61	1,019,485.80	
	MERLIN ENTERTAINMENTS PLC	82,326	4.14	340,829.64	
	TUI AG (GB) NEW	35,667	10.71	381,993.57	
イギリス・ポンド	小計	4,992,109		23,167,583.26 (4,481,537,306)	
オーストラリア・ ドル	AUSTRALIA & NZ BANKING GRP	26,392	32.47	856,948.24	
	BHP BILLITON LTD	34,568	26.50	916,052.00	
	CSL LIMITED	8,501	96.35	819,071.35	
	COCA-COLA AMATIL LTD	39,145	9.18	359,351.10	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	25,576	87.08	2,227,158.08	
	FAIRFAX MEDIA LTD	430,535	0.85	365,954.75	
	CIMIC GROUP LTD	17,433	23.51	409,849.83	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	64,883	14.52	942,101.16	
	SIMS METAL MANAGEMENT LTD	64,007	9.55	611,266.85	
	COMPUTERSHARE LTD	55,720	12.33	687,027.60	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	43,958	18.70	822,014.60	
	BLUESCOPE STEEL LTD	26,672	3.67	97,886.24	

	SYDNEY AIRPORT STAPLE UNIT	169,410	5.59	947,001.90	
	AMP LIMITED	136,048	6.64	903,358.72	
	TRANSPACIFIC INDUSTRIE GRP LTD	272,940	0.70	191,058.00	
	PALADIN ENERGY LTD (ASTL)	427,704	0.22	96,233.40	
	SUNLAND GROUP LTD	155,632	1.66	258,349.12	
	MOUNT GIBSON IRON LTD	498,871	0.19	97,279.84	
	MACQUARIE GROUP LTD	11,968	82.00	981,376.00	
	ASCIANO LTD	68,462	8.14	557,280.68	
	CARSALLES.COM.AU LTD	18,554	10.50	194,817.00	
	MYER HOLDINGS LIMITED	262,226	1.24	325,160.24	
	LEND LEASE GROUP (STAPLED)	48,159	15.58	750,317.22	
	SLATER & GORDON LTD	59,728	3.46	206,658.88	
	PACT GROUP HOLDINGS LTD	79,944	4.61	368,541.84	
	CABCHARGE AUSTRALIA LTD	79,899	3.34	266,862.66	
	SUNCORP GROUP LTD	49,841	14.12	703,754.92	
	ARDENT LEISURE GRP STAPLED	184,530	2.39	441,026.70	
	オーストラリア・ドル 小計	3,361,306		16,403,758.92 (1,486,344,596)	
カナダ・ドル	AGRIUM INC	5,600	130.90	733,040.00	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	1,700	166.97	283,849.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	13,600	31.67	430,712.00	
	LOBLAW COMPANIES LTD	10,100	70.52	712,252.00	
	ONEX CORP SV	7,800	75.00	585,000.00	
	ROYAL BANK OF CANADA	25,300	75.75	1,916,475.00	
	TORONTO-DOMINION BANK	32,800	52.67	1,727,576.00	
	METHANEX CORP	7,700	59.92	461,384.00	
	CGI GROUPE INC CL A	15,800	48.40	764,720.00	
	ENBRIDGE INC	13,600	56.29	765,544.00	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	7,500	210.15	1,576,125.00	
	ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	15,800	58.67	926,986.00	
	STANTEC INC	2,900	36.85	106,865.00	
	GILDAN ACTIVEWEAR INC	13,100	45.66	598,146.00	
	STELLA JONES INC	2,600	44.04	114,504.00	
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	31,350	45.08	1,413,258.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	3,400	52.35	177,990.00	
	INTACT FINL CORP	9,600	90.48	868,608.00	

	VALEANT PHARMACEUTICALS INTL	8,500	330.86	2,812,310.00	
	SECURE ENERGY SERVICES INC	11,300	10.39	117,407.00	
	CINEPLEX INC	1,000	48.20	48,200.00	
	PEYTO EXPL & DEV CORP NEW	5,600	28.98	162,288.00	
	WHITECAP RESOURCES INC	22,300	11.71	261,133.00	
	TOURMALINE OIL CORP	4,100	32.88	134,808.00	
	KELT EXPLORATION LTD	8,900	7.35	65,415.00	
	RAGING RIVER EXPLORATION INC	18,800	7.98	150,024.00	
	CARDINAL ENERGY LTD	7,000	12.49	87,430.00	
	SPARTAN ENERGY CORP	24,575	2.62	64,386.50	
	WINPAK LTD	2,000	43.72	87,440.00	
	SYLOGIST LTD	4,000	7.32	29,280.00	
	KNIGHT THERAPEUTICS INC	14,600	7.45	108,770.00	
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	11,800	27.46	324,028.00	
	KINAXIS INC	300	29.98	8,994.00	
	DHX MEDIA LTD (VAR VOTING SHR)	11,700	8.91	104,247.00	
	RESTAURANT BRANDS INTRNTNL INC	13,663	55.97	764,718.11	
	CARA OPERATIONS LTD	5,100	32.89	167,764.50	
	SEVEN GENERATIONS ENERGY LTD	3,300	14.60	48,180.00	
	SHOPIFY INC CL A	100	49.50	4,950.00	
	UNI-SELECT INC	1,300	54.89	71,357.00	
	STINGRAY DIGITAL GROUP INC	3,700	7.22	26,714.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,900	578.49	1,099,131.00	
	DOLLARAMA INC	7,200	78.37	564,264.00	
	NEW LOOK VISION GROUP INC	1,000	30.49	30,490.00	
	カナダ・ドル 小計	413,988		21,506,763.11 (2,053,250,674)	
シンガポール・ドル	CYCLE & CARRIAGE LTD	2,100	30.15	63,315.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	38,700	8.03	310,761.00	
	CHINA EVERBRIGHT WATER LTD	272,600	0.80	219,443.00	
	SARINE TECHNOLOGIES LTD	350,100	2.03	710,703.00	
	REX INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	1,303,000	0.12	165,481.00	
	シンガポール・ドル 小計	1,966,500		1,469,703.00 (132,772,969)	

スイス・フラン	NESTLE SA (REG)	48,313	72.90	3,522,017.70	
	NOVARTIS AG (REG)	35,023	100.00	3,502,300.00	
	ROCHE HLDGS GENUSSCHEIN	13,038	278.70	3,633,690.60	
	SIKA AG-BEARER	235	3,460.00	813,100.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	4,822	294.40	1,419,596.80	
	LAFARGEHOLCIM LTD (REG)	14,302	67.25	961,809.50	
	ARYZTA AG	6,422	48.41	310,889.02	
	GAM HOLDING LTD	23,703	20.05	475,245.15	
	UBS GROUP AG	113,175	22.22	2,514,748.50	
	SUNRISE COMMUNICATIONS AG	8,360	76.00	635,360.00	
スイス・フラン 小計		267,393		17,788,757.27 (2,280,696,570)	
スウェーデン・ク ローナ	ASSA ABLOY AB SER B	48,344	170.70	8,252,320.80	
	SANDVIK AB	54,751	87.40	4,785,237.40	
	NORDEA BANK AB	107,829	106.00	11,429,874.00	
	BOLIDEN AB (SWED)	27,074	160.00	4,331,840.00	
スウェーデン・クローナ 小計		237,998		28,799,272.20 (414,709,519)	
デンマーク・ク ローネ	NOVO NORDISK AS CL B	42,406	397.20	16,843,663.20	
デンマーク・クローネ 小計		42,406		16,843,663.20 (306,386,233)	
ノルウェー・ク ローネ	STATOIL ASA	37,904	141.20	5,352,044.80	
ノルウェー・クローネ 小計		37,904		5,352,044.80 (81,458,121)	
ユーロ	RANDSTAD HOLDINGS NV	12,667	60.97	772,306.99	
	UCB SA	5,954	67.00	398,918.00	
	SAP SE	33,889	65.47	2,218,712.83	
	PUBLICIS GROUPE SA	11,425	67.83	774,957.75	
	TELECOM ITALIA SPA	525,992	1.20	633,820.36	
	KBC GROUPE SA	24,018	62.18	1,493,439.24	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC CL A (NL)	82,788	26.35	2,181,463.80	
	ALSTOM	11,098	26.62	295,484.25	
	INTESA SANPAOLO SPA	478,034	3.45	1,653,041.57	
	ANHEUSER BUSCH INBEV NV	16,363	109.15	1,786,021.45	
	AMADEUS IT HOLDING SA	20,660	39.86	823,507.60	
	GRIFOLS SA - B	28,051	29.90	838,724.90	
	DEUTSCHE ANNINGTON IMMOBILI AG	23,851	28.41	677,726.16	
	ELIOR SCA	35,633	18.07	643,888.31	
RELX NV	99,050	15.02	1,487,731.00		

CRH PLC (IREL)	32,958	26.85	884,922.30	
L'OREAL SA ORD	7,548	170.35	1,285,801.80	
CHRISTIAN DIOR SE	3,590	185.35	665,406.50	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VU SE	6,864	168.60	1,157,270.40	
SAFRAN (SOCIETE D APPLICAT)	14,842	67.51	1,001,983.42	
FRESENIUS SE & CO KGAA	30,884	62.05	1,916,352.20	
UNITED INTERNET AG (REG)	16,937	44.79	758,608.23	
IBERDROLA SA	173,780	6.41	1,113,929.80	
PROSIEBENSAT.1 MEDIA SE	13,545	46.02	623,340.90	
CONTINENTAL AG	7,129	203.50	1,450,751.50	
RENAULT SA	11,047	83.13	918,337.11	
LUXOTTICA GROUP SPA	9,413	66.25	623,611.25	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	17,105	62.56	1,070,088.80	
TOTAL SA	42,099	44.96	1,892,771.04	
BAYER AG	16,422	133.75	2,196,442.50	
BASF AG	16,339	77.60	1,267,906.40	
VOLKSWAGEN AG PFD	7,312	184.95	1,352,354.40	
KERING SA	3,719	175.00	650,825.00	
SANOFI	26,626	97.77	2,603,224.02	
SIEMENS AG	7,456	96.03	715,999.68	
LINDE AG	5,591	170.35	952,426.85	
BANCO POPULAR ESPANOL SA REG	69,047	4.27	294,830.69	
ASML HOLDING NV	15,537	90.70	1,409,205.90	
AXA SA	46,979	24.15	1,134,542.85	
INDITEX SA	30,905	30.80	951,874.00	
ING GROEP NV CVA (NLG1)	157,194	15.45	2,428,647.30	
BNP PARIBAS	26,075	57.66	1,503,484.50	
ILIAD GROUP SA	4,845	215.25	1,042,886.25	
ARKEMA	9,106	66.57	606,186.42	
ユーロ 小計	2,240,367		51,153,756.22 (6,944,122,407)	
合計	22,983,392		57,051,698,507 (52,014,826,097)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	BOSTON PROPERTIES INC	27,570.00	3,400,483.80	
	アメリカ・ドル	小計	27,570.00	3,400,483.80 (421,796,011)	
投資証券 合計				421,796,011 (421,796,011)	
合計				421,796,011 (421,796,011)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 13銘柄	100%	-%	1.39%
アメリカ・ドル	株式 80銘柄	98.74%	-%	63.93%
	投資証券 1銘柄	-%	1.26%	
イギリス・ポンド	株式 28銘柄	100%	-%	8.55%
オーストラリア・ドル	株式 28銘柄	100%	-%	2.83%
カナダ・ドル	株式 43銘柄	100%	-%	3.92%
シンガポール・ドル	株式 5銘柄	100%	-%	0.25%
スイス・フラン	株式 10銘柄	100%	-%	4.35%
スウェーデン・クローナ	株式 4銘柄	100%	-%	0.79%
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.58%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.16%
ユーロ	株式 44銘柄	100%	-%	13.24%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2015年8月31日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,104,336,305	円
負債総額	3,439,305	円
純資産総額（ - ）	1,100,897,000	円
発行済数量	1,010,740,349	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0892	円

Bコース（為替ヘッジなし）

（2015年8月31日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	3,095,867,750	円
負債総額	7,683,255	円
純資産総額（ - ）	3,088,184,495	円
発行済数量	2,160,174,044	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.4296	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2015年8月31日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	53,901,922,830	円
負債総額	179,112,820	円
純資産総額（ - ）	53,722,810,010	円
発行済数量	19,449,228,314	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.7622	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等

(2015年2月末日現在)

資本金の額	(略)
-------	-----

(略)

< 訂正後 >

(1) 資本金等

(2015年8月末日現在)

資本金の額	(略)
-------	-----

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2015年2月27日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託160本、親投資信託58本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,560,013,739,094円です。

< 訂正後 >

（略）

2015年8月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託164本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,672,043,999,569円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第28期 (平成26年3月31日)	第29期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	703,688	917,291
立替金	132,897	142,437
前払費用	157,073	96,063
未収委託者報酬	4,903,749	5,236,010
未収収益	308,502	585,000
未収入金	* 1 113,249	332,396
繰延税金資産	787,899	708,938
流動資産計	7,107,059	8,018,138
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,749,221	1,622,475
長期貸付金	* 1 15,988,240	18,857,485
長期差入保証金	48,441	39,163
その他	830	11,330
投資その他の資産合計	17,786,733	20,530,454
固定資産計	17,794,220	20,537,941
資産合計	24,901,280	28,556,080
負債の部		
流動負債		
預り金	256,716	216,345
未払金	* 1	
未払手数料	2,104,446	2,269,889
その他未払金	2,799,956	2,592,647
未払費用	734,514	526,518
未払法人税等	167,249	367,845
未払消費税等	531,603	1,022,900
賞与引当金	1,862,679	2,067,601
その他流動負債	66,436	196,295
流動負債合計	8,523,603	9,260,042
固定負債		
長期賞与引当金	168,461	288,258
退職給付引当金	5,358,696	5,874,342
預り保証金	19,485	19,485
繰延税金負債	235,070	201,942
固定負債合計	5,781,714	6,384,028
負債合計	14,305,317	15,644,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,171,463	11,489,515
利益剰余金合計	9,171,463	11,489,515
株主資本合計	10,171,463	12,489,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424,499	422,493
評価・換算差額等合計	424,499	422,493
純資産合計	10,595,962	12,912,008
負債・純資産合計	24,901,280	28,556,080

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第28期 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	第29期 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	43,856,785	48,583,974
その他営業収益	3,959,034	4,269,166
営業収益計	47,815,820	52,853,140
営業費用	* 1	
支払手数料	20,105,736	22,605,495
広告宣伝費	683,051	612,086
調査費		
調査費	420,361	456,254
委託調査費	8,432,733	9,763,373
営業雑経費		
通信費	34,070	53,879
印刷費	30,834	51,117
協会費	28,707	37,309
諸会費	8,851	3,749
営業費用計	29,744,346	33,583,266
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,871,694	3,005,306
賞与	2,480,880	2,963,441
福利厚生費	452,264	726,788
交際費	32,446	35,003
旅費交通費	235,299	204,775
租税公課	43,385	55,524
弁護士報酬	1,333	780
不動産賃貸料・共益費	491,300	383,582
支払ロイヤリティ	2,550,455	2,173,297
退職給付費用	298,694	374,722
消耗器具備品費	52,927	52,126
事務委託費	4,825,009	5,653,787
諸経費	304,600	415,615
一般管理費計	14,640,293	16,044,751
営業利益	3,431,180	3,225,121
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	87,824	129,516
保険配当金	12,203	13,404
受取配当金	-	353,044
雑益	1,813	2,578
営業外収益計	101,841	498,544
営業外費用		
寄付金	386	-
為替差損	175,240	170,496
営業外費用計	175,627	170,496
経常利益	3,357,394	3,553,170
特別利益		
投資有価証券売却益	10,260	220,645
特別利益計	10,260	220,645
特別損失		
特別退職金	4,672	50,797
事務過誤損失	134	311
特別損失計	4,806	51,109
税引前当期純利益	3,362,848	3,722,707
法人税、住民税及び事業税	717,351	1,325,694
法人税等調整額	256,109	78,961
法人税等合計	973,460	1,404,655
当期純利益	2,389,388	2,318,052

（３）【株主資本等変動計算書】

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	6,782,075	6,782,075	7,782,075
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	2,389,388	2,389,388	2,389,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	2,389,388	2,389,388	2,389,388
当期末残高	1,000,000	9,171,463	9,171,463	10,171,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	347,879	347,879	8,129,955
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	2,389,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	76,619	76,619	76,619
当期変動額合計	76,619	76,619	2,466,007
当期末残高	424,499	424,499	10,595,962

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	9,171,463	9,171,463	10,171,463
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	2,318,052	2,318,052	2,318,052
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	2,318,052	2,318,052	2,318,052
当期末残高	1,000,000	11,489,515	11,489,515	12,489,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	424,499	424,499	10,595,962
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	2,318,052
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,006	2,006	2,006
当期変動額合計	2,006	2,006	2,316,046
当期末残高	422,493	422,493	12,912,008

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第28期 (平成26年3月31日)		第29期 (平成27年3月31日)	
未収入金	29,725	千円	186,434	千円
その他未払金	2,490,239	千円	1,802,925	千円
長期貸付金	14,210,000	千円	16,600,000	千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
営業費用	9,887,435	千円	11,639,805	千円
受取利息	77,218	千円	67,194	千円

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第29期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第28期（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	703,688	703,688	-
(2) 未収委託者報酬	4,903,749	4,903,749	-
(3) 未収入金	113,249	113,249	-
(4) 投資有価証券	1,747,460	1,747,460	-
(5) 長期貸付金	15,988,240	15,988,240	-
資産計	23,456,387	23,456,387	-
(1) 未払手数料	2,104,446	2,104,446	-
(2) その他未払金	2,799,956	2,799,956	-
負債計	4,904,403	4,904,403	-

第29期（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	917,291	917,291	-
(2) 未収委託者報酬	5,236,010	5,236,010	-
(3) 未収入金	332,396	332,396	-
(4) 投資有価証券	1,620,714	1,620,714	-
(5) 長期貸付金	18,857,485	18,857,485	-
資産計	26,963,896	26,963,896	-
(1) 未払手数料	2,269,889	2,269,889	-
(2) その他未払金	2,592,647	2,592,647	-
負債計	4,862,536	4,862,536	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

- (5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第28期 （平成26年3月31日）	第29期 （平成27年3月31日）
非上場株式	1,761	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	703,688	-	-	-
未収委託者報酬	4,903,749	-	-	-
未収入金	113,249	-	-	-
合計	5,720,687	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(15,988,240千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第29期（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	917,291	-	-	-
未収委託者報酬	5,236,010	-	-	-
未収入金	332,396	-	-	-
合計	6,485,698	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(18,857,485千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第28期（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	987,890	1,648,050	660,160
小計	987,890	1,648,050	660,160
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	101,761	101,171	590
小計	101,761	101,171	590
合計	1,089,651	1,749,221	659,570

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
11,260	10,260	-

第29期（平成27年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	996,278	1,620,714	624,436
小計	996,278	1,620,714	624,436
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	998,039	1,622,475	624,436

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
321,645	220,645	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,085,499
勤務費用	236,833
利息費用	26,174
数理計算上の差異の発生額	3,567
退職給付の支払額	99,521
為替変動による影響額	205,967
その他	100,128
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,351,256</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,351,256
未認識過去勤務費用	7,440
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,358,696</u>

<u>退職給付引当金</u>	<u>5,358,696</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,358,696</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	236,833
利息費用	26,174
数理計算上の差異の費用処理額	3,567
過去勤務債務の費用処理額	6,841
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>252,599</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は91,948千円であります。

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,351,256
勤務費用	220,063
利息費用	25,842
数理計算上の差異の発生額	60,368
退職給付の支払額	182,987
為替変動による影響額	378,615
その他	1,249
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,854,406</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,854,406
未認識過去勤務費用	19,936
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,874,342</u>

<u>退職給付引当金</u>	<u>5,874,342</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,874,342</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	220,063
利息費用	25,842
数理計算上の差異の費用処理額	60,368
過去勤務債務の費用処理額	3,808
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>302,464</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は95,963千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期 (平成26年3月31日)	第29期 (平成27年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	261,780	174,277
未払事業税	37,036	74,281
賞与引当金	663,858	673,706
その他	70,167	54,348
繰延税金資産合計	1,032,845	976,612
繰延税金負債		
未払金	244,946	267,675
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	787,899	708,938
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,909,839	1,910,187
繰越欠損金	187,558	22,081
資産除去債務	185,640	181,411
その他	62,975	21,399
繰延税金資産小計	2,346,014	2,135,080
評価性引当額	2,346,014	2,135,080
繰延税金資産合計	0	0
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	235,070	201,942
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	235,070	201,942

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第28期 (平成26年3月31日)	第29期 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.69%	1.41%
評価性引当額	11.66%	4.38%
過年度法人税等	0.21%	1.88%
税率変更差異	0.41%	6.12%
その他	0.28%	0.82%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.95%	37.73%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から33.10%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額が54,401千円減少し（繰延税金負債の金額を控除した金額）、法人税等調整額が54,401千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が20,606千円増加し、繰延税金負債の金額が20,606千円減少しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）及び第29期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	43,856,785	1,587,868	45,444,653

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	14,250,587	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	10,113,039	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,043,572	投資信託の運用

第29期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	48,583,974	1,635,296	50,219,270

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	18,618,483	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	10,648,267	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,954,596	投資信託の運用

関連当事者情報

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュ ダ、ペン ブ ローク 市	千米ドル 2,957	投資 顧問業	被所有 間接 100%	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4） 関係会社引当 金の支払い （注6）	千円 330,888 7,796,055 1,255,160	未払金 未払金 関係会社 引当金	千円 284,209 640,170 -
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホー ル ディンクス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100%	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額	千円 1,660,000 77,218 39,188 -	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 14,210,000 28,328 5,674 503,197
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポ ール、ブル バ ード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,052,191	未払金	千円 1,055,592

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親 会社をも つ会社	フィデ リティ 証券株式会社	東京都 港区	千円 5,957,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 （注4） 投資信託販 売に係る代 行手数料 （注5）	千円 874,735 728,080	未収入金 未払金	千円 8,509 50,610

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6)親会社との契約が終了したため、親会社により負担されていた額を支払っております。

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュ ダ、ペン ブロー ク市	千米ドル 3,231	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3）	千円 500,809	未払金	千円 159,073
							共通発生 経費負担額 （注4）	8,844,812	未払金	675,995
親会社	フィデ リ ティ・ジャ パ ン・ホー ル ディン グス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グルー プ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 2,390,000	長期 貸付金	千円 16,600,000
							利息の受取 （注1）	67,194	未収入金	23,988
							共通発生 経費負担額 （注4）	45,299	未払金	10,003
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	749,276
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポ ール、ブ ルバ ード市	千米ドル 215,735	グルー プ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,749,693	未払金	千円 364,279

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	千円	未収入金	千円
			6,707,500				838,469	37,739		
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、アドミラルティ市	千ドル	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円	未払金	千円
			22,897				1,246,085	291,483		
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千ドル	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円	未払金	千円
			1,622				2,173,297	287,819		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	529,798円13銭	645,600円42銭
1株当たり当期純利益	119,469円40銭	115,902円61銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	2,389,388	2,318,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,389,388	2,318,052
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2015年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	株式会社SBI証券	47,937百万円	
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
運用の委託先	ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー	11,389千米ドル (約1,372百万円*) * 1米ドル120.55円で換算 (2014年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。
	FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド	500,000シンガポールドル (約45百万円*) * 1シンガポールドル91.15円で換算 (2014年12月末日現在)	主としてシンガポールにおいてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。
	FILインベストメンツ・インターナショナル	225,365英ポンド (約42百万円*) * 1英ポンド187.03円で換算 (2014年12月末日現在)	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月24日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

PWCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）の平成27年2月3日から平成27年7月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）の平成27年7月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年9月24日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

PWCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成27年2月3日から平成27年7月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成27年7月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。